

## 地方創生に向けた教育の先進事例

### 1 郷土教育

#### ■郷土の歴史を生かした教育（山口県萩市）

萩市では、吉田松陰のことばの朗唱や、「松陰読本」を活用した吉田松陰の志を学ぶ松陰教学などにより、志を育てる教育の推進や、ふるさと学習の展開などにより、郷土の歴史を生かした教育に取り組んでいる。

#### ■信綱かるた道、信綱かるた（三重県鈴鹿市立石薬師小学校）

鈴鹿市立石薬師小学校では、3年生の総合的な学習時間において、信綱かるた道を実際に歩いてわかったこと、佐々木信綱顕彰会の会長や顧問に教えてもらったことを児童集会で発表した。

#### ■家庭に関する学科における郷土の食材を活かした献立開発（三重県）

実践を行った高等学校と郷土の食材は次のとおりである。

- ・四日市農芸高等学校 「たけのこ（桑名）」
- ・白子高等学校 「しらす」
- ・亀山高等学校 「お茶」
- ・明野高等学校 「伊勢ひじき」
- ・相可高等学校 「伊勢いも」

このうち、四日市農芸高等学校、相可高等学校では商品化されたものもある。

また、いなべ総合学園高等学校（総合学科）では、「食育」の取組の中で、郷土料理の実習（濃尾平野一帯で食されている「箱寿司」、桑名特産の蛤を使用した「うしお汁」）を実施している。

## 《最近の報道から》

### ■郷土愛育む学習を推進（京都府宇治市）

宇治市は、郷土愛を育むため、「宇治学」を推進する。小学3年～中学3年生向けの副読本を学年ごとに作る。

副読本のテーマは、宇治茶や歴史、観光、まちづくりなどで、大学と連携し内容の充実を図る。郷土愛の育成に加え、課題の設定と解決を繰り返すスタイルにより学び方を学習させ、学力向上にも結び付ける。また、小中一貫教育の目玉として、将来の人・まちづくりにつながるカリキュラムとしての位置づけを目指す。

さらに、宇治学推進の一環として、全小学校に市内産抹茶や抹茶わん、茶せん等を提供し、宇治茶の体験学習を充実させる。

(27年5月12日報道：前回資料からの再掲)

### ■地域に根差した教育と「保小中高」の一貫化（島根県飯南町）

島根県飯南町は「教育で町を担う人材育成をしたい」と、地域に根差した教育と「保小中高」（保育所と小中高校）の一貫化を進めている。

地域に根差した教育については、まず小学校で町の自然や歴史についての調べ学習と発表会を、中学校では職場体験を実施。高校には地域の課題について解決策を考える科目「生命地域学」を設けた。

この結果、高校3年間の成績の伸び幅が大きいことがベネッセコーポレーションの提供データで分かったという。

(27年6月10日報道：前回資料からの再掲)

### ■幕末の薩摩留学生ゆかりの地へ（鹿児島県いちき串木野市）

薩摩留学生が英国へ出航したことで有名な地・いちき串木野市は今年度から、「中高校生国内派遣事業」を始めた。幕末に薩摩藩が英国へ留学生を派遣して、今年で150周年になることを記念した事業。偉人のゆかりの地に行きその気概や生きざまを肌で感じることで、薩摩留学生と同年代である現代の中高生に、郷土愛などを身に付けてもらうのが目的。

応募者総数22人の中から書類選考や面接などを経て選ばれた高校生3人と中学生2人が、夏休みに東京や横浜などにある薩摩留学生のゆかりの地を訪ねる。

(27年7月7日報道：前回資料からの再掲)

## ■農山漁村交流の新モデルを実証試験（熊本市）

熊本市は、小学5年生を対象に、農業と宿泊をセットにした体験学習の実証試験を始める。総務、文部科学、農林水産の3省が推進する「子ども農山漁村交流プロジェクト」の一環。

受け入れ側の高齢化や引率教職員の負担などの課題に対応するため、全ての小学5年生を対象に毎年行っている「少年自然の家」での2泊3日の宿泊体験を活用。プログラムのうち半日だけ農村で棚田の稲刈りやミカン収穫といった農作業を体験し、宿泊は農家ではなく、この施設を利用する。

今年度は計4校で実施する予定。市は農地を借り上げ、収穫した米とミカンは児童らが学校で食べる。

(27年10月8日報道)

## 2 アントレプレナーシップ教育

### ■キャリア・アントレプレナーシップ教育（東京都三鷹市）

三鷹市では、成長段階に応じた教育目標として、小学1～4年には「起業家精神の開発」、小学5～中学1年には「起業家精神の育成」、中学2，3年には「起業家精神の伸長」が掲げられている。児童・生徒が自信の発注を生かしながら、表現力、チームワーク力、問題発見力、情報収集力、プレゼンテーション能力などを、学年が上がるごとに少しずつ積み重ねることをめざしている。

### ■グループワークによるアントレプレナーシップ教育（神奈川県立上鶴間高等学校）

平成24年度から、起業家精神を学ぶ学校設定教科を2・3年生の選択科目として設置し、これから生きる生徒に必要な3つの力「自立」「協働」「創発」を育むとしている。授業は、5人程度のグループが社会の課題をテーマに解決策を導き出すPBL(Project Based Learning)という手法を用いており、企画会議によるディスカッション、現場での実践、プレゼンテーションを繰り返していく。活動を大学（2015年度は日本政策大学と慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス飯盛研究室）がトータルサポートしている。

[2015年度の2年生の研究テーマの例]

- ・大船渡市の特産品を開発したお菓子（菓子パン）の開発
- ・大船渡市の特産品（海産物他）を活用したお弁当の開発
- ・地球環境カードゲーム「マイアース」を活用した相模川生態系パッケージの開発
- ・上鶴間高校をPRする

### ■生徒に起業家精神を養う授業実践（埼玉県春日部市立豊春中学校）

社会科の授業を中心に、「会社が利益を出して存続し続けるためには、どのような会社運営をすることが良いのだろうか」という課題の解決に向けて、企業活動を体験する。地元・春日部市の共栄大学の学内ベンチャー「(有)かいしやごっこ」の協力・アドバイスを得て、①会社とはどのような所かを知る、②起業準備（企画書作成）、実際に会社をつくる、③収益を分析し、経済活動の意味や意義を探る。

毎時間、課題解決において自己の選択の場を設定し、思考・判断することにより、子どもたちの主体的な学習につながっている。

### ≪最近の報道から≫

### ■中高生起業体験プログラムを実施（宮城県登米市）

登米市は、地域における起業支援の一環として、中高生を対象とした起業体験プログラムを初めて実施した。生きる力を育むと同時に、将来の起業家育成も狙う。

プログラムでは、中学生、高校生 16 人が 4 チームを編成。各チームで販売商品や事業計画を決定し「会社」を設立。資金調達などの準備を経て模擬店で販売活動を行った後、決算書作成と監査までの流れをこなす。実際の投資家や公認会計士らのほか、地元のスーパーなどの関係機関の協力を得た。

販売する飲食物などについては、地域の素材を使うと事業費が加算されるとし、地域資源の活用も図っている。来年度も同様の取組を行う予定。

（27 年 8 月 11 日報道：前回資料からの再掲）

### 3 特色ある学校づくり

#### ■うらほろスタイル教育プロジェクト（北海道浦幌町）

子どもたちが夢と希望を抱ける町づくりを目指して、平成19年より、「総合的な学習の時間」を活用し、「うらほろスタイル教育プロジェクト」を開始した。

##### ○地域への愛着を育む事業

地域の魅力発見等の体験活動を実施し、町を活性化させる企画を提案。

##### ○子供の思い実現事業

中学生が提案した企画（新特産物開発、町のキャラクターづくり、浦幌の食材を使った弁当等）を地域の大人たちが実現。

##### ○農村つながり体験事業

町内の小学生を対象に、農林漁業家で生活体験。

また、平成20年より、「学校支援地域本部」を立ち上げ、公民館と連携した学校支援活動を展開している。

<参考>

児童生徒数 H20:20人→H26:36人、山村留学生 H23:8人→H26:15人(寮定員)

#### ■ふるさとの未来を託せる子どもを育てる教育環境づくり（高知県大川村）

平成20年に学校支援地域本部を、平成24年に小中一貫のコミュニティ・スクールを導入した。「ふるさとを愛し、ふるさとの未来を託せる人材の育成」を掲げて、平成24年以降、「総合的な学習の時間」等を活用した地域協働による体験活動・交流活動等（村の特産物生産の体験学習、村の課題を知り探究する学習）等を推進している。また、1年間の山村留学を受け入れている。

<参考>

合同会社「美幌笑顔プロジェクト」H24設立、従業員数25人

#### ■やまなし若者中心市街地活性化協働事業（山梨県教育委員会）

県教育委員会は、大学生を中心とする若者の柔軟な発想と行動力を活用し、魅力ある街づくりや中心市街地の活性化と、地域リーダーの育成を図るために、産学官民等からなるコンソーシアムを組織している。県内の大学生等の若者から地域の活性化を実現させるアイデアを募集し、採用された企画を実施している。また、育成されたリーダーが中心となって立ち上げた「やまなしの翼プロジェクト」が創業支援を行い、地場産業や商店街の活性化に寄与している。

### ■高校を核とした地域づくり・6次産業化（北海道美幌高校）

美幌高校は、普通科（商業一般コース・特別進学コース）と農業科（地域資源応用科・生産環境科学科）を設置しており、町の商工会議所とともに合同会社及びブランドを立ち上げ、生徒も社員として企画・運営に参画している。

農業科・農業クラブを中心にして、校内で飼育した豚肉の加工販売、道外出店等の取組と魅力を全国発信しており、平成26年度からは、「ハッカの香るまちづくり～地域の伝統的農産物を後世に伝えよう」の取組を展開している。

### ■高校を核とした地域づくり（長野県辰野高校）

辰野高校（普通科と商業科）は、平成7年度より、地域住民や企業、町、教職員、生徒が集まり、学校と地域の課題やあり方について意見を交わす「辰高フォーラム」を開催しており、高校生が町づくりの検討や提案を行っている。その中で、地域の企業・店舗とコラボレーション商品を開発したり、商工会の協力でコミュニティ・カフェを開店したりしている。

また、平成9年度より、生徒・保護者・教職員が集まり、校則や環境づくりについて意見を交わす「三者協議会」を開催し、校則の改定や授業改善が進められてきた。

### ■高校を核とした地域づくり（高知県大方高校）

大方高校は、学校及び地域の活性化を目指した「自立創造型課題解決学習プログラム」（総合的な学習の時間）中で、地域資源を活かした商品開発や地域PR活動を行っており、2学年次には、企業やNPO、町役場の人々から提起される地元課題に関連した「ミッション」を選択して、その解決策を検討・発表している。

また、学校運営協議会の意見を受けて、地域の資源を活かした学校設定科目「砂浜美術館」、「潮風キルト」を設定し、ボランティア等で、高校生が地域に貢献する機会を設けている。

<参考>

普通科（昼間部・夜間部・通信制）高校。教職員や地域住民等からなる「学校の未来を語る会」を設置し、基本方針や教育課程、校歌に至るまで議論したうえで、平成17年度に開校。翌18年度、コミュニティ・スクールに指定。

## ■店舗営業を通じた接客学習等（島根県立松江養護学校）

島根県立松江養護学校では、総合的な学習の時間において、「地域貢献」を合言葉に、地域の環境整備を中心としたボランティア活動（公園の除草、カーブミラーの掃除等）を行っている。

また、サービス系の作業班4つがそれぞれ店舗営業を通して、地域の方々への接客学習、流通・サービスに関する学習等に取り組んでいる。

### ○清掃サービス班

洗車部門と清掃部門がある。

洗車部門は、車外清掃、車内清掃、タイヤ交換等を行う。

清掃部門は、近隣の高校や病院の他に地域の企業や民家に清掃に出かける。

### ○食堂サービス班

厨房部門とホール部門がある。

厨房部門は、日替り定食、スパゲッティ、ラーメン、冷やし中華等のメニューを、分担作業で作る。

ホール部門は、注文、配膳、コーヒーメイク、会計等の一連の作業を行う。

また、メニュー表を書いたりテーブルセッティングもしている。

### ○服飾雑貨サービス班

製造部門と店舗部門がある。

製造部門は、バッグ、エプロン、各種ホルダー等を作っている。

店舗部門は、自校製品と個人で作られた雑貨等を仕入れ、販売している。

それに伴う商品管理、接客、会計等を行う。

### ○流通サービス班

店舗部門とバックヤード部門がある。

店舗部門は、本物の商品を仕入れ、地域の方に販売している。それに伴う商品陳列、商品管理、仕入れ、接客、会計等を行う。

バックヤード部門は、仕入れ、バーコード管理、商品ディスプレイ等を行う。

校内の自動販売機の商品管理も行っている。

## ■学校を拠点とした地域づくり推進事業（三重県いなべ市）

石榑の里コミュニティは、地域の宝である子どもを地域全体で守り育てるため、石榑小学校を拠点に活動しているボランティア組織である。子どもや学校を支援する様々な交流・協働事業は、子どもの「居場所づくり・多様な体験・安全安心の確保」に大きく貢献し、地域住民の「やりがい・生きがい」にもつながっている。これらの成果を通じて学校や地域への「愛着・誇り」も醸成されている。

## ■地域ビジネス創出プロジェクト（SBP）

（三重県立南伊勢高等学校・南勢校舎）

地域に残りたい若者が地域に残れる仕組みをビジネスとして創ることを目指し、立ち上げたプロジェクトで、南伊勢町と連携し地元生産者の協力を得て、高校生が選んだ地元商品の詰め合わせ「セレクトギフト」の物産展等での販売にとり組んでいる。この「セレクトギフト」は、ふるさと納税のお返しとしても活用されている。

## ■高校生美容室「Akebono hair」とシャンプー等の開発

（三重県立あけぼの学園高等学校）

校内に高校生美容室「Akebono hair」を開設してコミュニケーション能力の向上や接客ノウハウの習得に取り組んでおり、地域住民から好評を得ている。また、地元の社団法人・大山田農林業公社等と連携して地元産の菜種油を用いたシャンプーとトリートメント「nanonin(ナノン)」を開発することにより、菜種油の販路拡大に取り組んでいる。

## ■地域活性化に結びつく特色ある教育（三重県立相可高等学校）

- 多気町の特産品「伊勢いも」の生産性向上を図るため、産（JA多気郡、生産農家）・官（多気町）・学（相可高等学校、三重大学）が連携している。
- 多気町と連携した食物調理研修施設「まごの店」を運営し、地元食材を活用し地産地消の活動を推進するなど、地域の活性化に貢献している。
- 地域住民対象の料理・製菓教室、公民館等の生涯学習料理教室を開催したり、福祉施設でのお菓子作りや地元の独居老人への弁当配布など「食」による福祉交流を行ったりしている。
- 地域の福祉施設と連携した「園芸福祉」活動を行うとともに、社会的な信用性を向上し、地域の福祉活動の幅を広げるために、全国でも数少ない高校生によるNPO法人 {植える美 i n g} を設立している。

■地域づくりへの参画（商品開発・電子商取引）（三重県内の商業高等学校）

○四日市商業高等学校

菰野町の活性化に向けた実践研究として、菰野町や湯の山温泉女将の会と連携し、菰野町に関する分析、ゆるきゃらや特産品を使った商品開発等の企画提案を行っている。

[商品開発]

町特産の大豆「フクユタカ」を使用したきなこを生クリームに混ぜて包んだ直径5センチほどの大福「すきすき大福」を商品化した。

○津商業高等学校

地元商店街等と連携し、開発した新商品等を高校生が直接販売を行ったり、設計したwebページを活用した販売を行うことにより、実践的な商取引の活動を行っている。

[商品開発]

ビジネス科3年生と野田米菓（津市）と一緒に企画し、野田あられ「わさび醤油味」を開発し、津商業高校運営のインターネット歌詞販売サイト「ネット津商ッ」で販売。

○宇治山田商業高等学校

地元商店街等と連携し、開発した新商品等を高校生が直接販売に行ったり、設計したwebページを活用した販売を行うことにより、実践的な商取引の活動を行っている。

[商品開発]

家城物産（地元企業）の協力を得て、伊勢市二見浦の海水からできた岩戸の塩を練り込んだことにより甘さが増したクリームを使用した洋菓子を開発。（平成25年度）

■地元企業等との連携による商品開発（県外の高等学校）

○長野県長野商業高等学校 「洋風八味入り オリーブオイル」

模擬株式会社「長商デパート」のオリジナルブランド商品「洋風八味」を使用して新たな商品を開発した。

○名古屋市立西陵高等学校 「コミュキャン」

名糖産業株式会社と協働で、グレープ・レモン・ピーチ・ヨーグルトの4種フレーバーのハードキャンディを商品開発した。

○和歌山県立神島高等学校 神島屋「梅やきとりのたれ」

地域の特産品の「梅」の消費拡大に協力できるよう、梅干加工の際に自然発生する「梅酢」を調味料として有効活用する商品を開発した。販売も含め、JA紀南が協力している。

○大分県立三重総合高等学校 「いもレーヌ」

学校がある豊後大野市のサツマイモ「甘太くん」とマドレーヌを合体させた商品を、地元の「いもの力屋」の協力を得て、制作・販売を行っている。

○鹿児島県立蒲生高等学校 蒲生（かもう）「いこもち」

地元の有限会社「蒲生農産加工」と提携し、郷土菓子の「いこもち」の県外送付ラベルを鹿児島をイメージしたデザインで制作した。そのほかに、「三色ふくれがし」や「かもう焼き肉のたれ」についても商品のイメージや色等を考慮して作成した。

## 《最近の報道から》

### ■校区外からの転入生で学校活性化（三重県鈴鹿市）

鈴鹿市立合川小学校が、「小規模特認校」として新たなスタートを切り、1月が経過した。

小規模特認校とは、複式学級解消のために、他の通学区域に住んでいても入学、転学できると市町村教委が定めた小規模学校をいう。

初年度の学区外からの転入生は1年生14人、2年生1人、6年生2人の計17人。全校児童数は、昨年の66人より20人増えた。

1年生は26人。半数以上が校区外からの入学となったが、子どもたちは校区を意識することなく、打ち解けて仲良く過ごしているという。

昨年から国の認定を受け、英語やICT教育に取り組んで特徴を持たせており、英語は全学年で学んでいる。英語教育と連携させた小規模特認校は、県内でも珍しい。

(27年5月11日報道：前回資料からの再掲)

### ■全小中学校を一体型一貫校に（静岡県磐田市）

磐田市は、32の小中学校を、中学校区ごとに施設一体型の小中一貫校に統合する構想をまとめた。施設の老朽化が進んでいる区から順次進め、30年後をめどに10校の一貫校に統合する計画。福祉施設や交流施設を併設し、「地域コミュニティの核」としての整備も検討している。施設一体型の学校に集約することで、施設の更新費用を抑えられる見込み。

市では3年前から、施設を分けたままカリキュラムを一本化する小中一貫教育を段階的に導入している。学習効率が改善された一方、複数の校舎間を移動しなければならない教員の負担増などが課題に挙がっていた。

市は近く検討会議を設置し、市民との合意形成を進める。

(27年8月12日報道：前回資料からの再掲)

## 4 高等教育機関等の学びの選択肢の拡大

### ■公立大学法人国際教養大学（秋田県）

日本で初の地方独立行政法人の運営による単科大学。公立大学法人の設立団体は秋田県。平成16年に開学。学部は国際教養学部のみで、1学年あたりの学生数は175人。

世界を見据えた教育方針を掲げていることが特徴で、教育方針は5つ。①全て英語の少人数授業、②留学の義務化、③多文化共生のキャンパスライフ、④きめ細やかな進路支援、⑤多様な人材を発掘する入試制度である。

これまで、志願者倍率、偏差値、就職率の全てで高い数値を記録している。実践力を伴った人材を養成する教育プログラムや、人材養成のための特徴的な施設環境（24h利用できる図書館、IT教室等）などが注目を集めている。

## 5 移住・Uターンの促進

### 〈最近の報道から〉

### ■大学連携型CCRC構想を策定（山梨県都留市）

都留市は、市内の大学と連携しながら、都市部に住む高齢者が元気なうちに地方に移住し、必要な医療や介護のサービスを受けられる共同体「CCRC」を推進する構想をまとめた。

構想では、都市部の高齢者を主な対象とした民間の居住施設の誘致を目指す。実現に当たっては、都留文科大学や来年度に設置予定の健康科学大看護学部、産業技術短期大学校と協力し、高齢者が生涯学習できる環境などを整える。

CCRCは、雇用創出や地域活性化のほか、長期的には、市全体の健康増進、空き家の活用等を通じた地域再生、高齢者が活躍できる場の構築などの効果が期待できると言われている。

（27年6月11日報道：前回資料からの再掲）

### ■大学生対象に農山漁村インターンシップ（富山県）

富山県は、夏休み中の大学生を対象に、県内3カ所で農山漁村インターンシップを実施している。地域の魅力をPRするとともに、「外の視点」を新たな魅力発掘に生かすのが狙い。1回当たり1週間の日程で、計5回の予定。

学生は農作業や伝統工芸品づくりを体験するほか、住民へのインタビューなどを行うことで、地域の実情や課題を把握。地域活性化に向けた提言を発表する。

首都圏の大学に通う学生を中心に1回当たり5～20人、計約60人が参加する見込み。学生の食費や宿泊費は県が負担する。県は4～6月に首都圏の約20大学で参加者を募集していた。来年度以降は募集先の大学を増やすことを検討している。

(27年8月6日報道：前回資料からの再掲)

### ■首都圏の大学1、2年向け企業見学（静岡県）

静岡県は8月4、5日に、首都圏の大学1、2年生を対象とした地元企業の見学バスツアーを行った。U・Iターン促進策の一環で、早い段階から県に興味を持ってもらう狙い。

ツアーは県中部と西部に分けて企業を訪問。費用は昼食代のみで、計約30人が参加した。午前8時半に都内を出発し、二つの企業を約1時間半ずつ回って午後8時半前後に都内帰着。途中、県内で解散も可能として、無料で帰省して企業も見学できる日程にした。

県はこれまで、3、4年生を対象に同様のツアーを行ってきたが、活動を本格化した学生は首都圏の知名度が高い企業を中心に回る傾向があることから、今回の企画に至った。

(27年8月6日報道：前回資料からの再掲)

### ■奨学金返済助成で基金創設（鳥取県）

鳥取県は、県と民間が出資して県内に就職する大学生らの奨学金返還に対して助成する「鳥取県未来人材育成基金」を創設した。産業界を担う人材確保や若者のU・J・Iターンの促進が狙い。地方創生に向けた国の総合戦略に盛り込まれた取組で、基金設置第1号の自治体となる。

基金は、県内に就職した高専生、大学生、大学院生、35歳未満の既卒者を対象とし、年間150人の活用を見込む。特に人材が不足している製造業、IT企業、薬剤師をターゲットとしており、無利子なら2分の1、有利子なら4分の1を8年で分割して助成する。

今年度の基金造成額は2億円で、うち民間は2000万円を寄付、残りは県が負担する。

(27年8月12日報道：前回資料からの再掲)

### ■後継者育成へ若手漁師塾（三重県志摩市）

志摩市の3地区が連携して運営する「哇志賀（あしか）漁師塾」が、漁業者をめざす若者を支援する取組を進めている。

同塾は、後継者不足に悩む地域の漁業を再生させようと、平成22年に市内の

漁師らが設立。漁師や海女をめざす若者を受け入れ、独り立ちするまで面倒を見る。現在、20～50代の23人の塾生がおり、うち16人が県外出身者。経歴は会社員など様々で、漁業の経験はなく、地縁もない。

地区住民として生活することが入塾の条件で、住居は空き家を提供する。漁業権を認め、国や県の補助金を活用して3年間は生活費の一部を支援するなど受入れ態勢を整えた。

最低1年間は講師陣の船に同乗し、道具の使い方、漁場の探し方などの基本を教わり、2年目以降は自分の船で活動する。休業期間に決まりはない。

設立から5年たち、若者たちも定着。過疎地域の活性化に一役買っている。

(27年6月1日、6月28日、7月7日報道：前回資料からの再掲)

### ■大学生に新奨学金、Uターンで返済免除（鹿児島県）

鹿児島県は、大学の入学金と1年の前期授業料として80万円を貸与・給付する新奨学金を創設する。卒業後に鹿児島で就職すれば奨学金の返済を免除する規定を設けた。9月補正予算案に720,000千円を計上した。10月から募集開始予定。

内訳は、①学力基準、年収基準クリアを条件に無利子貸与する「一般枠」（500人）②所得に関係なく学力基準クリアを条件に無利子で貸与し、卒業後鹿児島県内に就職すると返済を免除する「地方創生枠」（300人）③特に優れた学力を有する者で、年収基準クリアを条件に給付する「明治維新150周年記念特別枠」（100人）。

返済期限は卒業後10年間で、給付や免除の額も含めた14年間の事業費は総額約100億円。

(27年9月7日報道)

### ■Uターン就職で私大と協定（福井県）

福井県は、立命館大学、京都産業大学とUターン就職に関する協定を締結した。京都府に進学した県出身の学生に、県内企業の情報を提供するなど働き掛けを強め、就職を機に地元へUターンしてもらう狙い。

県と2大学が連携し、学生に県で暮らすメリットや魅力を伝える説明会を開くほか、県内在住の保護者を対象に県内企業に関する就職セミナーを開催する。

福井県では、2015年3月に卒業した高校生4147人のうち2621人が県外に進学し、最多の進学先は京都府（454人）だった。学部生数で見ると、この2大学が特に県出身者が多いことから、協定を締結することにした。

(27年9月8日報道)

### ■都内で県内企業の就職面接会（群馬県）

群馬県は、群馬労働局と、関東初となる連携協定を締結し、県内企業の就職面接会を東京都内で開催する。県内企業約 20 社が参加し、面接会に出席した若者向けに正社員の特別採用枠を設ける。Uターン就職を促し、人口減少に歯止めをかける狙い。労働局と連携したこうした取組は全国初。

群馬県内への就職を希望し、大学等を卒業予定の学生や卒業後 3 年以内の若者が出席できる。参加費は無料で、予約不要。複数社の面接を受けることも認める。県内企業の特別採用枠は各社数人程度となる見通し。

面接会のほか、県内出身者が多い首都圏の大学 20 校で、県内の就職情報を提供するセミナーや学生の交流会も開く予定。

(27 年 9 月 18 日報道)

### ■首都圏の若者対象に宿泊型インターンシップ（栃木県）

栃木県は今秋から、首都圏在住の若者を対象に、週末を利用した宿泊型のインターンシップ事業を始める。地元で有機野菜の栽培などを行う移住経験者をコーディネーターとし、県内各地で地域づくり体験を企画。地方暮らしの魅力を体感してもらい、移住の促進につなげる。

4 市町で実施し、首都圏に住む 20～30 代の若者を中心に募集する。交通費や宿泊費は参加者負担とし、開催日程は全て土日に設定した。

2 市町は 1 泊 2 日のコースで、地元住民との交流や農作業体験などを行う。残り 2 市町では、全 4 回の参加の中で、空き家や耕作放棄地の増加といった課題の解決に向け、地域再生プロジェクトに取り組む。

(27 年 9 月 30 日報道)